

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福良 伴昭
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室経理グループ長 原 敏文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	7,879,393	8,808,107	16,936,159
経常利益 (千円)	2,522,744	2,582,539	4,311,488
四半期(当期)純利益 (千円)	1,576,207	1,682,315	2,820,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,550,479	1,631,001	2,815,897
純資産額 (千円)	24,209,705	27,017,964	25,442,527
総資産額 (千円)	28,102,993	31,812,958	30,581,151
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.54	26.19	43.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	84.9	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,046,794	2,559,204	3,232,388
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,979,681	16,391	7,932,090
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,904	2,835	12,152
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,893,699	7,684,792	5,126,870

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.64	16.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の成長戦略に基づく経済政策や日銀による金融緩和策を背景とした企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移いたしましたが、一方で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、円安の影響による物価の上昇、海外景気の下振れリスクなど、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「高機能で付加価値の高い商品やサービスを提供する」ことにこだわり、法人向け、個人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新規商品、サービスの企画・開発に継続的に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は88億8百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は24億33百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は25億82百万円（前年同期比2.4%増）、四半期純利益は16億82百万円（前年同期比6.7%増）となりました。当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は、株式上場以来の最高益となり、営業利益、経常利益はともに、13四半期連続で過去最高益を更新しました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億31百万円増加しました。主な要因は現金及び預金が25億57百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億89百万円、有価証券が4億0百万円、前払費用が1億76百万円、原材料及び貯蔵品が85百万円、商品及び製品が79百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3億43百万円減少しました。主な要因は前受収益が7億18百万円増加したこと、未払金が9億30百万円、未払法人税等が1億4百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて15億75百万円増加しました。これは利益剰余金が16億26百万円増加したことなどによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億57百万円増加し、76億84百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、25億59百万円（前年同期比5億12百万円増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有価証券の売却による収入が29億0百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が25億0百万円、無形固定資産の取得による支出が4億20百万円あったことなどにより、16百万円（前年同期比39億63百万円減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、ファイナンス・リース債務の返済により2百万円（前年同期比4百万円減）となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億72百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	64,224,800	-	10,146,515	-	5,355,754

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キーエンス	大阪府大阪市東淀川区東中島1丁目3-14	28,234	43.96
浮川 初子	徳島県徳島市	1,437	2.23
重田 康光	東京都港区	1,250	1.94
浮川 和宣	徳島県徳島市	1,211	1.88
ビ・エヌワイエム エスエ・エヌ ブイ ビ・エヌワイエム ク ライアント アカウント エム ピ・シ・エス (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,173	1.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,150	1.79
福良 伴昭	徳島県徳島市	1,050	1.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	798	1.24
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	666	1.03
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	600	0.93
計	-	37,573	58.50

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式64,219,700	642,197	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,197	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,726,870	13,284,792
受取手形及び売掛金	3,748,461	3,358,607
有価証券	5,900,000	5,500,000
商品及び製品	311,375	231,620
原材料及び貯蔵品	571,275	485,570
前払費用	825,511	648,528
その他	312,783	229,703
貸倒引当金	11,197	10,424
流動資産合計	22,385,079	23,728,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,401,852	3,320,733
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	111,486	91,175
有形固定資産合計	7,082,416	6,980,986
無形固定資産		
ソフトウェア	550,049	566,008
ソフトウェア仮勘定	92,911	96,488
その他	1,731	1,707
無形固定資産合計	644,692	664,204
投資その他の資産		
投資有価証券	88,887	81,599
その他	475,177	452,871
貸倒引当金	95,102	95,102
投資その他の資産合計	468,962	439,368
固定資産合計	8,196,071	8,084,559
資産合計	30,581,151	31,812,958
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	646,919	258,802
未払金	1,442,700	512,299
未払法人税等	1,043,519	938,520
前受収益	871,669	1,590,489
賞与引当金	386,953	470,453
その他	396,412	650,011
流動負債合計	4,788,174	4,420,577
固定負債		
繰延税金負債	5,322	4,618
退職給付に係る負債	271,952	306,270
その他	73,173	63,527
固定負債合計	350,448	374,416



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債合計	5,138,623	4,794,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	3,203,108	4,829,857
自己株式	553	553
株主資本合計	25,643,042	27,269,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,612	8,339
為替換算調整勘定	177,530	227,995
退職給付に係る調整累計額	32,595	32,171
その他の包括利益累計額合計	200,514	251,827
純資産合計	25,442,527	27,017,964
負債純資産合計	30,581,151	31,812,958

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,879,393	8,808,107
売上原価	2,145,252	2,735,720
売上総利益	5,734,140	6,072,386
販売費及び一般管理費	3,325,014	3,638,390
営業利益	2,409,126	2,433,995
営業外収益		
受取利息	2,520	26,697
受取配当金	300	383
為替差益	49,302	64,128
受取賃貸料	62,202	70,866
その他	29,025	18,062
営業外収益合計	143,351	180,138
営業外費用		
賃貸費用	23,094	23,821
その他	6,638	7,773
営業外費用合計	29,733	31,594
経常利益	2,522,744	2,582,539
特別利益		
固定資産売却益	28,663	-
投資有価証券売却益	19,599	3,008
特別利益合計	48,263	3,008
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,730
減損損失	21,573	-
子会社清算関連損失	14,167	-
特別損失合計	35,741	2,730
税金等調整前四半期純利益	2,535,266	2,582,817
法人税、住民税及び事業税	948,644	900,501
法人税等調整額	10,413	-
法人税等合計	959,058	900,501
少数株主損益調整前四半期純利益	1,576,207	1,682,315
四半期純利益	1,576,207	1,682,315

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,576,207	1,682,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	1,272
為替換算調整勘定	25,713	50,465
退職給付に係る調整額	-	423
その他の包括利益合計	25,727	51,313
四半期包括利益	1,550,479	1,631,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,550,479	1,631,001

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,535,266	2,582,817
減価償却費	421,649	435,218
減損損失	21,573	-
子会社清算関連損失	14,167	-
為替差損益(は益)	49,302	64,128
受取利息及び受取配当金	6,847	27,081
固定資産除売却損益(は益)	28,663	-
投資有価証券売却損益(は益)	19,599	3,008
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,730
売上債権の増減額(は増加)	369,117	389,853
たな卸資産の増減額(は増加)	89,924	165,459
仕入債務の増減額(は減少)	20,974	388,588
未払金の増減額(は減少)	403,852	927,183
前受収益の増減額(は減少)	353,217	724,691
前払費用の増減額(は増加)	32,551	177,188
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20,823
その他	268,527	497,854
小計	2,880,469	3,545,001
利息及び配当金の受取額	7,101	16,659
法人税等の支払額	840,777	1,002,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,046,794	2,559,204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	240,000	-
有価証券の取得による支出	3,900,000	2,500,000
有価証券の償還による収入	-	2,900,000
有形固定資産の取得による支出	8,449	2,158
無形固定資産の取得による支出	440,283	420,736
差入保証金の差入による支出	1,300	1,022
差入保証金の回収による収入	3,351	2,447
投資有価証券の売却による収入	96,050	6,681
その他	30,951	1,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,979,681	16,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,904	2,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,904	2,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,652	17,944
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,928,138	2,557,922
現金及び現金同等物の期首残高	9,821,837	5,126,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,893,699	7,684,792

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,565千円増加し、利益剰余金が55,565千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	431,142千円	787,950千円
従業員給料手当	831,508	835,728
賞与引当金繰入額	208,712	221,268
退職給付費用	38,210	15,353
研究開発費	681,863	572,295
業務委託費	238,913	348,113
減価償却費	52,132	38,443
賃借料	125,331	116,841

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	7,993,699千円	13,284,792千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	5,600,000
現金及び現金同等物	7,893,699	7,684,792

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円54銭	26円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,576,207	1,682,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,576,207	1,682,315
普通株式の期中平均株式数(株)	64,224,317	64,224,317

注 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。